

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原 和彦
 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	160,554	32.4	5,299	33.6	5,338	32.4	3,243	37.2
26年3月期第3四半期	121,222	24.2	3,966	25.7	4,031	18.9	2,364	21.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,560百万円 (44.5%) 26年3月期第3四半期 2,463百万円 (19.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	138.96	—
26年3月期第3四半期	121.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	96,723	41,356	42.8	1,771.64
26年3月期	88,690	38,799	43.7	1,662.12

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 41,356百万円 26年3月期 38,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	23.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	21.8	5,800	5.1	5,800	0.6	3,000	6.0	128.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、この四半期決算短信【添付資料】7ページ「2 サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	23,388,039 株	26年3月期	23,388,039 株
27年3月期3Q	44,514 株	26年3月期	44,462 株
27年3月期3Q	23,343,547 株	26年3月期3Q	19,434,928 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】5ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(四半期連結損益計算書)	10
(四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する事項	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14
4 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業の景況感や雇用関連指標の改善がみられましたが、個人消費につきましては、消費税増税や円安の進行、原油価格下落の反面上昇した電力料金や燃料価格、物流費等に起因した物価上昇により、低調に推移いたしました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、平成25年10月に株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）と経営統合したことに加え、旧・原信ナルスホールディングスグループの業績も過去最高となったことから、売上高が1,605億54百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益が52億99百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益が53億38百万円（前年同期比32.4%増）、四半期純利益が32億43百万円（前年同期比37.2%増）となり、各数値は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、1株当たり四半期純利益は138円96銭となりました。

（注）フレッセイグループ各社の業績値が当社の四半期連結財務諸表に含まれる期間は、前年同期が3か月（平成25年10月～平成25年12月）、当第3四半期連結累計期間が9か月（平成26年4月～平成26年12月）であります。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。経常利益、四半期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

（全般）

4月より消費税が増税され、増税前の駆け込み需要の反動による消費減退は、当社グループ店舗においても少なからず影響を及ぼしました。生鮮食品に関しては、商品の特性上、比較的影響は少なかったものの、その他の商品については明らかな影響がありました。

このような状況において、当社グループでは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、近年の新規出店店舗や改装店舗が概ね好調に推移したことにより、全店の売上高は前年同期に比べ3.2%増加いたしました。また、既存店の売上高は消費税増税等のマイナス影響があったものの、生鮮品の相場高による押し上げ効果もあり、前年同期に比べ0.5%増加いたしました。

（注）全店の売上高前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

（商品政策）

春季につきましては、豚の感染症の流行や、関東地区での大雪の影響で、生鮮品については全般的に高値で推移いたしました。また、消費税増税の影響で、販売環境は逆風の様相となりました。

夏季につきましては、前年同期ほどの猛暑にはならなかったものの、各地での自然災害等の影響もあり、生鮮品の高値が続きました。

秋季につきましては、生鮮相場が落ち着きを見せ始めた矢先、降雪地帯において、例年より早めのまとまった雪となりました。

これらに関し、事前の予見を踏まえた対策を講じ、きめ細やかな売り込みを行うことでマイナス影響を最小限に抑えることができました。

また、消費税増税後、お客様の購買行動は、お金を使う場面と節約する場面のメリハリをつけた志向が顕著に表れてきていることから、付加価値が高い商品の新たな提案や価格競争力のあるプライベートブランド商品の投入にも努めました。

(販売政策)

消費税増税対応につきましては、お客様に混乱を招かないよう事前の周到な準備を行い、お客様へのご案内や店頭での価格表示方法等、当社グループ独自の対策を講じ、概ねお客様よりご理解をいただくことができました。

また、値ごろ感を重視した価格政策の検討や、商品提案の工夫、地域の行事への対応等についても事前の仮説に基づき計画性をもって実施いたしました。

これらの結果、来店客数は、全店で前年同期に比べ1.0%増加いたしました。お客様の慎重な購買行動を反映し、既存店では前年同期に比べ1.6%減少いたしました。また、買上点数は、全店で前年同期に比べ0.3%減少いたしました。

一方で、昨年来進めている商品廃棄高削減の取組みが定着したことや前連結会計年度に新設した在庫保管型物流センターの効果、10月より原信において順次稼働を始めた自動発注システムの効果により、商品販売の売上総利益率は前年同期に比べ0.6ポイント増加し25.0%となりました。

(注) 来店客数及び買上点数の前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

(経営統合効果)

前連結会計年度に実施いたしました原信ナルス、フレッセイ両グループの経営統合効果を実現するため、経営理念や様々な経営資源の共有、諸経費の削減策を進めております。

営業面につきましては、両グループの商品調達に関する合同商談や、この合同商談によって選定した統一商品の販売を原信、ナルス、フレッセイの各店舗が競い合う販売コンクールを開始いたしました。これは、従来、それぞれのグループが単独ではできなかったことを、アクシアル リテイリング全体のスケールメリットを生かして取り組むことで実現し、今まで以上にお客様へご利益をご提供しようとするものです。この販売実績は良好で、お客様からもご好評を得られたものと考えております。

このほか、プライベートブランドの商品につきましては、前連結会計年度より開始したフレッセイ店舗への供給を品種、数量とも拡大しております。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ新町店（5月・群馬県高崎市・売場面積2,008㎡）を移転増床した他、原信篠ノ井東店（9月・長野県長野市・売場面積2,100㎡）、ナルス南高田店（10月・新潟県上越市・売場面積2,087㎡）、原信荒川店（11月・新潟県村上市・売場面積2,073㎡）、原信五十嵐東店（12月・新潟県新潟市・売場面積2,087㎡）を新設いたしました。

改装につきましては、原信黒部店（7月・富山県黒部市・売場面積2,667㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、旧・フレッセイ新町店（5月・群馬県高崎市・売場面積1,441㎡）を移転に伴い閉鎖した他、ナルス半田店（8月・新潟県柏崎市・売場面積1,377㎡）を閉鎖いたしました。

(業績)

当第3四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	124店舗	3店舗増
	100円ショップ	6店舗	1店舗減
	フィットネスクラブ	2店舗	増減なし
店舗売上高	全店	150,927百万円	103.2%
	既存店	145,403百万円	100.5%
来店客数	全店	7,879万人	101.0%
	既存店	7,591万人	98.4%
買上点数	全店	10.71点	99.7%
客単価	全店	1,915円	102.2%

- (注) 1 店舗売上高、来店客数、買上点数、客単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 2 店舗売上高及び客単価に消費税等は含まれておりません。
 3 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 4 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 6 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 7 前年同期比は、各月の比率の平均値であります。

- 8 平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合により、新たに同社グループの店舗が当社グループに加わりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の店舗数を除く各営業数値に含まれる当該増加店舗の影響は、前年同期に遡り調整をしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,593億81百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は48億95百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

② その他

(清掃事業)

外部顧客向けの販売は、受託先の増加により増加いたしました。また、スーパーマーケット事業向けの販売は、同事業の出店数の増加に伴い増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ5.2%増加し、営業利益は前年同期に比べ16.6%増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、システム開発案件の納期等の関係で減少いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、消費税改正関連システム改修受注の影響もあり増加いたしました。また、開発コストの削減により原価率は低下いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ4.4%増加し、営業利益は前年同期に比べ25.6%増加いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売は、消費税増税後の需要減により減少いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の減少により減少いたしました。また、原材料価格の高騰により原価率は上昇いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.9%減少し、営業利益は前年同期に比べ12.3%減少いたしました。

(その他)

平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合により、運輸事業と自動車販売事業の業績値が前年同期は3か月分、当第3四半期連結累計期間は9か月分含まれております。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は48億71百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は4億98百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ80億33百万円増加し967億23百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ54億77百万円増加し553億67百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ25億56百万円増加し413億56百万円となり、1株当たり純資産は1,771円64銭となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は280億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億32百万円増加いたしました。これは主に、年末の金融機関休業に伴う仕入債務の未決済残高増加の反動で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ42億79百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加し29.0%となりました。

固定資産は686億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し71.0%となりました。

有形固定資産は、521億6百万円となり前連結会計年度末に比べ27億79百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における新規出店4店舗、移転増床1店舗および当第3四半期連結累計期間以後の新規出店店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、15億74百万円となり前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に伴う借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は、149億69百万円となり前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価変動によるものであります。

(総負債)

流動負債は358億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億46百万円増加いたしました。これは主に、年末の金融機関休業に伴う仕入債務の未決済残高増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し37.0%となりました。

固定負債は195億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億68百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の返済による減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し20.2%となりました。

(純資産)

株主資本は400億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億39百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は12億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べポイント0.9ポイント減少し42.8%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42億79百万円増加し152億24百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は96億67百万円となり、前年同期に比べ21億16百万円増加（前年同期比28.0%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52億10百万円となり、前年同期に比べ28億10百万円増加（前年同期比117.1%増）いたしました。

これは主に、前年同期において、株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合に伴い、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入36億54百万円があったことによるものであります。なお、設備投資に関しては、前年同期においては通常の出店に加え在庫保管型物流センターの建設に係る設備投資を行っていたものの、当第3四半期連結累計期間においては、主に通常の出店に係る設備投資のみであったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ5億19百万円減少（前年同期比8.9%減）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億76百万円となり、前年同期に比べ20億82百万円増加（前年同期は、財務活動の結果得られた資金が19億5百万円）いたしました。

これは主に、余剰資金の削減に努め、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債、リース債務）全体の純減少額が16億90百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【通期の業績予想】

売上高2,100億円（前年同期比21.8%増）、営業利益58億円（前年同期比5.1%増）、経常利益58億円（前年同期比0.6%増）、当期純利益30億円（前年同期比6.0%増）を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、消費税増税後の反動や競合状況の変化、生鮮相場の動向、第3四半期累計期間の実績等を踏まえ、既存店売上高は通期で前年同期比0.9%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店4店舗、移転増床1店舗及び改装1店舗に加え、前連結会計年度における新規連結子会社の売上高（前連結会計年度は平成25年10月以降の6か月分）が当連結会計年度は通期分組み込まれる

ことにより、大幅な増加を見込んでおります。

営業利益につきましては、電気料金や燃料関係の値上げ動向等、諸経費の増加と出店諸経費の増加を見込んでおり、特に、新規出店案件は下半期に偏るため、下半期は経費率が高くなると見込んでおりますが、第3四半期累計期間の状況を鑑み最終的には増加を見込んでおります。

経常利益、当期純利益につきましては、営業利益の増加に伴い、増加を見込んでおります。

【通期の業績予想に対する第3四半期の実績の進捗状況等について】

通期の業績予想に対する第3四半期の実績の進捗状況は以下のとおりであり、通期業績予想に対し概ね当初の想定どおり推移しております。したがって、現時点で通期の業績予想の修正はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	210,000	5,800	5,800	3,000	128.52
第3四半期実績 (B)	160,554	5,299	5,338	3,243	138.96
進捗率(%) (B)/(A)	76.5	91.4	92.0	108.1	108.1

なお、当第3四半期連結累計期間における営業利益以下の進捗率が高めなのは、第4四半期連結累計期間における以下の要因によるものであります。

- ・当社グループが多く出店している降雪地帯において、天候状況により除雪費用が一定程度見込まれること。
また、このような地域特性から、配送費や光熱費が他の四半期に比べ多く発生することや、厳冬期以後の店舗設備の修繕費用発生が見込まれること。
- ・各資産グループ（店舗）の営業活動から生じる損益等の年度末実績に基づき、固定資産の減損に係る再評価を行うこと。
- ・税制改正の内容が税効果会計に影響を及ぼすことが見込まれること。

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

2 サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表規則に規定する「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理」の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の改正

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第36号 平成24年5月17日改正。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 平成24年5月17日改正。以下、「退職給付適用指針」といいます。）

2 当該会計方針の変更の内容

退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によっており従来の計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い（過去の財務諸表に対しては遡及処理しない）に従っております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の変更はないため、当第3四半期連結累計期間の期首における利益剰余金の増減はありません。

4 当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準等を適用することによる税金等調整前四半期純利益及びその他重要な項目に対する影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,946	15,226
受取手形及び売掛金	1,079	1,388
リース投資資産	1,934	1,739
商品及び製品	4,461	5,352
仕掛品	28	35
原材料及び貯蔵品	219	278
未取還付法人税等	124	327
繰延税金資産	855	499
その他	3,403	3,242
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	23,041	28,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,820	24,974
機械装置及び運搬具（純額）	566	492
土地	19,316	20,560
リース資産（純額）	3,781	3,481
建設仮勘定	1,022	435
その他（純額）	1,819	2,161
有形固定資産合計	49,326	52,106
無形固定資産		
のれん	43	36
リース資産	0	-
その他	1,431	1,537
無形固定資産合計	1,475	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719	3,266
長期貸付金	35	30
繰延税金資産	2,373	2,164
敷金及び保証金	8,614	8,376
その他	1,137	1,164
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	14,847	14,969
固定資産合計	65,648	68,649
資産合計	88,690	96,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,345	18,098
短期借入金	520	5,000
1年内償還予定の社債	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,337	3,838
リース債務	529	522
未払法人税等	1,655	550
ポイント引当金	57	66
役員賞与引当金	197	191
賞与引当金	1,403	738
その他	5,528	6,813
流動負債合計	28,575	35,821
固定負債		
長期借入金	6,471	4,715
リース債務	4,380	4,003
資産除去債務	4,549	4,733
長期預り保証金	5,065	5,259
役員退職慰労引当金	30	30
退職給付に係る負債	431	430
その他	386	373
固定負債合計	21,315	19,546
負債合計	49,890	55,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	18,966	21,206
自己株式	△55	△55
株主資本合計	37,820	40,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888	1,218
退職給付に係る調整累計額	90	76
その他の包括利益累計額合計	979	1,295
純資産合計	38,799	41,356
負債純資産合計	88,690	96,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	121,222	160,554
売上原価	89,276	117,167
売上総利益	31,945	43,387
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	69	66
従業員給料	4,542	6,064
雑給	7,777	10,235
役員賞与引当金繰入額	89	191
賞与	965	1,552
賞与引当金繰入額	684	694
役員退職慰労引当金繰入額	0	3
退職給付費用	152	207
地代家賃	2,625	3,767
減価償却費	1,914	2,547
のれん償却額	2	7
貸倒引当金繰入額	6	4
その他	9,148	12,744
販売費及び一般管理費合計	27,979	38,087
営業利益	3,966	5,299
営業外収益		
受取利息	52	60
受取配当金	29	34
補助金収入	21	37
その他	70	41
営業外収益合計	173	173
営業外費用		
支払利息	91	117
その他	16	16
営業外費用合計	107	134
経常利益	4,031	5,338
特別利益		
固定資産売却益	1	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	23	3
減損損失	23	7
特別損失合計	52	10
税金等調整前四半期純利益	3,980	5,334
法人税、住民税及び事業税	1,193	1,698
法人税等調整額	422	392
法人税等合計	1,616	2,090
少数株主損益調整前四半期純利益	2,364	3,243
四半期純利益	2,364	3,243

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,364	3,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	330
退職給付に係る調整額	-	△14
その他の包括利益合計	98	316
四半期包括利益	2,463	3,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,463	3,560
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,980	5,334
減価償却費	2,066	2,667
減損損失	23	7
のれん償却額	2	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△756	△664
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△22
受取利息及び受取配当金	△82	△94
支払利息	91	117
固定資産売却損益 (△は益)	3	△5
固定資産除却損	23	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△305	△309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△966	△956
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,121	4,753
未払又は未収消費税等の増減額	△118	880
リース投資資産の増減額 (△は増加)	102	194
その他	916	815
小計	9,087	12,731
利息及び配当金の受取額	33	39
利息の支払額	△84	△104
法人税等の支払額	△1,485	△2,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,550	9,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△5,809	△5,290
有形固定資産の売却による収入	120	5
無形固定資産の取得による支出	△151	△165
投資有価証券の取得による支出	-	△35
貸付けによる支出	△13	△6
貸付金の回収による収入	20	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,654	-
その他	△219	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,399	△5,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,873	4,480
長期借入れによる収入	2,600	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,628	△3,254
社債の償還による支出	-	△1,000
リース債務の返済による支出	△330	△403
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△608	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,905	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,056	4,279
現金及び現金同等物の期首残高	5,790	10,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,847	15,224

(4) 継続企業の前提に関する事項

当第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	120,385	120,385	836	121,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	77	2,677	2,755
合計	120,462	120,462	3,514	123,977
セグメント利益	3,598	3,598	425	4,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	159,274	159,274	1,280	160,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	107	3,590	3,697
合計	159,381	159,381	4,871	164,252
セグメント利益	4,895	4,895	498	5,394

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

利益	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
報告セグメント合計	3,598百万円	4,895百万円
「その他」の区分の利益	425百万円	498百万円
セグメント間取引消去	0百万円	△24百万円
全社費用	△838百万円	△509百万円
その他の調整額	780百万円	440百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	3,966百万円	5,299百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前年同期比		
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	15,423	12.5	20,609	12.5	5,186	133.6
		精肉	13,539	10.9	18,539	11.3	4,999	136.9
		水産	11,541	9.3	16,449	10.0	4,908	142.5
		惣菜	11,078	8.9	14,404	8.8	3,326	130.0
		計	51,581	41.6	70,002	42.6	18,421	135.7
	一般食品	デイリー	22,900	18.5	30,554	18.6	7,653	133.4
		加工食品	33,553	27.1	42,666	26.0	9,112	127.2
		インスタアペーカリー	1,660	1.3	2,109	1.3	449	127.0
		計	58,114	46.9	75,329	45.9	17,215	129.6
	住居	4,913	4.0	5,984	3.6	1,071	121.8	
	衣料品	142	0.1	134	0.1	△7	94.8	
	その他	280	0.2	478	0.3	198	170.7	
	営業収入	5,353	4.3	7,343	4.5	1,990	137.2	
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	0.1	107	0.0	30	138.8		
	小計	120,462	97.2	159,381	97.0	38,918	132.3	
その他	外部顧客に対する売上高	836	0.7	1,280	0.8	444	153.1	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,677	2.1	3,590	2.2	912	134.1	
	小計	3,514	2.8	4,871	3.0	1,356	138.6	
	合計	123,977	100.0	164,252	100.0	40,275	132.5	

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前年同期比		
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	12,369	13.7	16,389	13.8	4,019	132.5
		精肉	10,450	11.5	13,871	11.7	3,421	132.7
		水産	8,715	9.6	11,951	10.1	3,236	137.1
		惣菜	6,758	7.5	8,687	7.3	1,929	128.5
		計	38,293	42.3	50,900	42.9	12,606	132.9
	一般食品	デイリー	17,139	18.9	22,837	19.2	5,698	133.2
		加工食品	27,409	30.3	34,743	29.3	7,333	126.8
		インスタアペーカリー	758	0.8	948	0.8	190	125.1
		計	45,307	50.0	58,529	49.3	13,222	129.2
	住居	3,842	4.2	4,798	4.0	956	124.9	
	衣料品	105	0.1	103	0.1	△2	97.5	
	その他	143	0.2	205	0.2	61	142.9	
	リース原価	202	0.2	194	0.2	△8	96.0	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	190	0.2	259	0.2	69	136.3		
	小計	88,085	97.2	114,990	96.9	26,905	130.5	
その他	外部取引先からの仕入高	2,232	2.5	3,343	2.8	1,111	149.8	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	273	0.3	337	0.3	64	123.5	
	小計	2,506	2.8	3,681	3.1	1,175	146.9	
	合計	90,591	100.0	118,672	100.0	28,080	131.0	

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。